

第43回総合科学技術会議議事録（案）

1．日時 平成17年2月23日（水） 17時30分～18時39分

2．場所 総理官邸4階大会議室

3．出席者

議長	小泉 純一郎	内閣総理大臣
議員	細田 博之	内閣官房長官
同	棚橋 泰文	科学技術政策担当大臣
同	麻生 太郎	総務大臣
同	谷垣 禎一	財務大臣
同	中山 成彬	文部科学大臣
同	中川 昭一	経済産業大臣
同	阿部 博之	
同	薬師寺泰蔵	
同	岸本 忠三	
同	柘植 綾夫	
同	黒田 玲子	
同	松本 和子	
同	吉野 浩行	
同	黒川 清	

（臨時）

議員	島村 宜伸	農林水産大臣
----	-------	--------

4．議事

- （1）第3期科学技術基本計画の検討に向けて
- （2）平成17年度の科学技術関係予算の重点化の状況について
- （3）地球観測サミットの結果について
- （4）科学技術振興調整費について
- （5）最近の科学技術の動向

（配付資料）

資料1 第3期科学技術基本政策の検討状況について

資料2-1 平成17年度の科学技術関係予算の重点化の状況について

資料2-2 平成17年度予算案における重点分野等に係る主な施策の位置付け

- 資料 3 地球観測サミットについて - 小泉総理の提唱に始まる国際取組 -
- 資料 4-1 平成 17 年度の科学技術振興調整費の配分方針
- 資料 4-2 平成 16 年度科学技術振興調整費による緊急研究開発等の指定について
- 資料 4-3 スマトラ沖地震の原因に迫る ~ 科学技術振興調整費緊急研究の概要 ~ (観測と今後の対応)
- 資料 5 最近の科学技術動向 花粉症対策研究の総合的推進について - 花粉症対策研究検討会の成果を踏まえて -
- 資料 6 第 4 2 回総合科学技術会議議事録 (案)

5 . 議事概要

【棚橋議員】

総理は間もなく参られますが、ただいまから第 43 回総合科学技術会議を開会します。今回は、臨時議員として農林水産大臣に御参加いただいております。本日は、お手元の資料にありますとおり、5 つの議題を予定しております。

まず、議事に入る前に、柘植綾夫先生が新たに総合科学技術会議議員になりましたので、一言御挨拶をいただきたいと思ひます。

【柘植議員】

柘植でございます。抱負を一言だけ申し上げさせていただきたいと思ひます。私は今の科学技術行政の一番大事なポイントは、科学技術創造立国という理念を具体的に国の力にすることだと思ひております。私は製造業で、事業経営と技術経営の両軸一体化をやってまいりました。この経験を生かしまして、総理を始め各大臣がおやりになる国づくりという大事業を支える科学と技術づくりに貢献したいと思ひますので、どうかよろしくお願ひいたします。

(1) 第 3 期科学技術基本計画の検討に向けて

【棚橋議員】

ありがとうございました。

それでは、議題 1 の「第 3 期科学技術基本計画の検討に向けて」に入ります。

前回の総合科学技術会議において、平成 18 年度から 5 か年の科学技術基本計画の策定のため、基本的な政策について調査審議することを内容とする「科学技術に関する基本政策について」、総理から総合科学技術会議に対して諮問がなされました。本日は、基本政策専門調査会での検討状況について御報告するとともに、第 3 期科学技術基本計画の策定に向けて、議員の皆様の間で意見交換をしていただきたいと思います。

まず、阿部議員から御説明をお願いいたします。

【阿部議員】

今、大臣から御説明がありましたように、科学技術基本計画第 3 期の検討のために、昨年 10 月に専門調査会がこの本会議で設立をされたわけでありまして、

第 3 期の議論をするためには、まずこれまでの科学技術政策はどうであったかということでありまして、これは第 2 期であります。これは新しい知の創造、国際競争力があり持続的発展、安心・安全で質の高い生活、こういった 3 つの理念に沿ったさまざまな政策展開をやってきたわけでありまして、

その一つの特色は、政府投資の拡充と戦略的重点化でございます。基礎研究という柱に加え 4 分野の重点化を行ったわけでありまして、この基は科学的、経済的、社会的インパクトを意識したものでございます。

ところが、こういった拡充と重点化をきちんと行うためにはシステム改革が必要でありまして、大学、研究所、民間等に対してさまざまな改革を行っているところであります。

さて、第 2 期でどういう成果が得られたかということでありまして、まだ第 2 期は終わっていないものですからわかりませんが、スライドは非常に見にくいのでお手元の資料を見ていただいた方がいいと思います。ここ数年間をターゲットに当てますと、例えば科学技術の水準を表すトップ 10% の論文が日本ではどうなっているか。毎年少しずつではありますけれども、どんどん増えてきているということでありまして、それから、地球シミュレータもお手元の資料の方がいいと思いますけれども、世界最高水準のスーパーコンピュータでまるごと地球温暖化の計算ができるようになったわけでありまして、

さて、ノーベル賞も最近 4 人受賞されておりますけれども、そのノーベル賞に関してちょっと申し上げますと、国民生活や産業に大きいインパクトを与えた大きい仕事をずっとさかのぼっていったとき、誰がそのきっかけをつくったかということでノーベル賞が授与されるというような色彩が非常に強いわけでありまして、そのためには国民生活や産業に大きいインパクトを与えるところに国としていろいろな支援をしているわけでありまして、これは野依教授の例であります。

それから、これはノーベル賞に準ずる仕事だと私は思いますけれども、東京大学の藤嶋教授の光触媒であります。これは2010年には2,000億円の市場規模があると言われているものであります。

それから、病気の関係でも放射線医学総合研究所を中心にかなり大勢の方が集まったグループによる重粒子線がんによる新しい治療方法で、これも世界に冠たる実績を上げているわけであります。

これらはほんの一例であります。とにかくこれまでの科学技術政策でいろいろなことをやってきたものをきちんと精査しまして、反省すべきところは反省する。いいところは伸ばすということで第3期に結び付けていくことを考えております。

さて、今の基本専門調査会でありますけれども、21人の方を外部からお招きをして、月に1回のペースで議論をしております。そこでは、例えば理念として国民が納得できる成果を目標とすることが必要ではないか。それから、資金的配分に加えまして人材をより重視すべきではないかというような意見がございます。

そういったことを考えてみたときに、日本の場合には世界有数の科学技術国で、産業はもちろんのこと、生活の隅々まで科学技術の恩恵あるいは影響が及んでいるわけですが、アンケートを取りますと科学技術に対する関心は非常に低い。これは我々としても何とかしなければいけないということで、まさに社会、国民に支持され、成果を還元できるというような視点を強く打ち出して、第3期にこういった事項について検討していこうではないか。

そうしまして、科学技術を基にして、いわば魅力ある、そして競争力も存在感もある国の姿を探っていこうということで進めているわけであります。適宜本会議に御報告を申し上げたいと思いますのでよろしく御議論賜われればと思います。以上です。

【棚橋議員】

ありがとうございました。本日は、自由な議論を行う場にしたいと思います。まずは有識者議員の皆様から、ただいまの阿部議員からの御説明も踏まえて、第3期基本計画の策定に当たり何を重点的に議論すべきかといった点について順次御発言をいただきたいと思います。

それでは、まず薬師寺議員から座席順にお願いいたします。

【薬師寺議員】

第2期の科学技術基本計画は、御案内のように第一線の科学者の人たちがこの分野が必要だというふうに決めたわけです。

それで、第3期に当たっては昨年、ちょうど1年前に行われた内閣府のアンケート調査を度々ここでも御紹介しておりますけれども、国民から見ると過去、例えば物が豊かになったということは肯定しているんです。科学技術の効果がある。それから、健康が向上したということにもやはり貢献をしている。

ところが、最近の国民は、科学技術が身近ではないという意見がものすごく強い。それから、ちょっと近寄り難いというふうな意見がある。ただ、希望としては非常に明確になっていて、身の安全だとか、総合的な安全に関して、科学技術はもっと貢献をしてくれという考え方が強い。それから、心の豊かさみたいなものに科学技術は貢献をしてほしい。それから非常に面白いのは、科学技術の政策決定に国民を参加させてくれということが70%もあるんです。

つまり、科学技術は身近にないという国民が非常に多くなってきているのに、過去に科学技術は非常に国民に貢献したのですけれども、だんだん離れていっている。だけど、科学技術に対してある種の希望が国民にはある。そうすると、第3期に関しては国民に対してどういうメッセージを与えて、社会に対して我々は科学技術というのはどういうふうに還元していくか。科学技術を担う人間はやはり科学技術の専門家で、その専門家だけで我々は議論をしていたわけです。それで、国民は重要だと言うんですけれども、実際問題、国民の方はそういうふうに思っていない。

そのように考えますと、やはり国民に還元をする。社会に還元をする科学技術ということ、第3期では非常に明確に我々は主張しなければいけないのではないかと考えております。以上です。

【棚橋議員】

ありがとうございました。岸本議員、お願いいたします。

【岸本議員】

2つの点について申し上げたいと思います。

21世紀、100年間に日本人の人口は半分になると言われています。こういう状態の中で、もし創造的科学技術が次々と生み出されないとしたならば、いかに経済財政諮問会議が頑張ったとしても、日本の国力は衰退するということを国民に十分わかってもらうことが必要であると思います。そのためには、国民に理解され、あるいは国民の役に立つ科学技術でなければならないということは薬師寺先生がおっしゃったとおりであります。

しかし、多くの国民は科学技術という何か遠く離れた特別な人がしているものというふうに感じています。しかし、非常に簡単に言いますと、例えば100年前に我々の寿命は40歳代で皆、死んでいたわけですが、今、80歳代まで生

きているわけです。これは医学、医療の進歩ももちろんですけども、すべての科学技術の集積が 100%それに役立っているということだと思います。そういう意味で、国民の役に立つ、還元できる、そして理解される科学技術をやっていくことがまず基本になければならないと思います。

それからもう一つの点は、そういう科学技術をやっていく上で芸術、絵とか音楽を見ても、スポーツを見ても、あるいは囲碁や将棋を見ても突出した人、突出した作品というのはすべて非常に厳しい競争の中から生まれてくるわけです。したがって、科学技術の世界にも競争という面を入れることが非常に重要ではないか。それを行う中心的役割を果たす大学あるいは独法化された研究機関に非常に厳しい競争的環境を入れることが、突出した研究が出てくるということになるのだろう。

それはどのようにすればいいかということ、ファンディングのシステムを変えろということ。資源の配分の方式を変えれば一気に変わっていくと思います。そういう面を第3期では考え、そういう点に踏み込んでいかなければならないのではないかと思います。以上です。

【棚橋議員】

ありがとうございました。柘植議員、お願いいたします。

【柘植議員】

今の第2期基本計画の反省点で、私は1つはシーズ指向の技術から、技術分野から入ったということがあります。これは正しいことは正しくて、技術の重点化というものは図れたわけですけども、この成果は何のためかという、総理がおっしゃっています国づくりの具体的な重点化の道というものが不鮮明なまままで進行したのかと思います。

このために、アンケートにありましたように国民なり産業界から見てその成果がどのように国の姿、国力に結び付いてくるのかが見えにくいまままで推移しているというのが現状でございます。

一方、確かにアカデミア側もどういう国力に結び付けるかというロードマップが不鮮明なまままで基礎研究をしているケースがかなり多い。各論では初期の成果は出ていると私は思いますが、やはり国創りとしての成果まで結び付ける目的指向型基礎研究と私は言いますが、そういうことの重点化へのインセンティブが欠けていた面があると思います。

同時に、財政事情が極めて厳しい中で、こういう科学技術振興は国のコストではなくて投資なんだ、総理が言われる国づくりのための投資なんだということ、あるいは財政赤字の復元のための先行投資なんだということ、我々は科

学技術のコミットメントをするべきだということが、反省点の要点でございます。

そういう反省点の中で第3期の基本計画では、やはり基本理念は第2期が正しいと思います。これを堅持しながらも、その下に国民が目指す21世紀の国づくりイニシアティブと申しますか、そういう明確で具体的な目標を設定しまして、その実現に向けた科学と技術の振興投資の一層の実のある重点化を図ることが必要だと私は感じます。国民が目指すべき国づくり、総理が言われた21世紀の国づくりイニシアティブ、これはさまざまな各界の意見が出ておりますから、それで具体的にすべきだと思います。

例えば持続的世界、これはほとんどアジアだと思いますが、持続的なアジアの構築に貢献するエネルギーと環境の技術立国とか、あるいは価値創造型物創り立国の実現とか、4つくらいのイニシアティブにまとまるのではないかと思います。このイニシアティブの実現の手段として、第2期で推進した成果を中核にしまして、技術を更に充実して国力につなげていく。

同時に、何よりも一番大事な話だと思いますのは、総理もおっしゃっていますように物づくり人材と技術の強化でありまして、これは総理の口からこういう国づくりイニシアティブを国民に言っていただく。わかりやすく訴えていただく。特に、ものづくり内閣総理大臣賞を総理がおやりになるのは誠に意義がある総理のメッセージだと思います。こういうメッセージで国づくりイニシアティブというものを総理の口から国民に訴えていただきたい。そのために我々はコンテンツをつくらなければならないと思っています。以上です。

【棚橋議員】

ありがとうございました。黒田議員、お願いいたします。

【黒田議員】

これから必要な生態系とか環境に配慮した持続的な発展ということを考えて、科学技術によってブレイクスルーがなされなければいけないということはだれも否定できないことだと思うのですが、またこれを利用してアジアなどへの貢献をすることができるであろうと考えています。それをどのようにやっていくかですけれども、2つポイントを申し上げたいと思います。

1つは、実は第2期の基本計画に基礎研究と重点4分野のほかにもう一つあって、それが急速に発展し得る新興融合領域が現われた場合には機動性を持つて的確に対応するというので、実は私が一生懸命言って第2期基本計画に書いていただいたのですが、それが忘れられてしまっている。しかし、環境のための科学技術には、4分野の融合もこれから是非やっていかなくてはならない

ことなので、第3期にはこれを進めていきたいと思っています。

もう一つのポイントは、いわゆる学術の純粋基礎研究の質と多様性の確保ということです。これはなぜかといいますと、今、例えばライフサイエンスを押し進めなさいということでやっているのですけれども、これは実は何年も前の基礎研究から始まったことであって、日本人がフロンティアをやるためには本当に純粋基礎研究ということも忘れてはいけません。

もう一つの理由は、継続は力なりということで、はやりではないから純粋基礎研究をやめてしまうと人材も育たなくなる。例えばSARSとか鳥インフルエンザというようなことが起きたとしても、日本には人材もいない、設備もないというようなことになってしまうと、これも困るであろう。

第3の理由としては、基盤特許の重要性だと思います。日本発の学問とか技術には機器とか装置開発が非常に大切です。日本は実は91年は特許の開発のシェアは世界一で91年だったのですが、日本も増えたけれども各国も増えてしまったということで、今10年たってシェアが半減している。アメリカは増やしている。それどころか、総数ではなくて基盤特許で見るとさらに寂しいことになります。創造科学技術立国ということで科学技術予算を付けていただいて、いい研究をするために装置を買って試薬を買ってというと、これは実は外国製であって海外が潤っている。ということは、日本の税金が海外を潤すために使われるということになると悔しいわけですし、ここは何とかして日本発の学問、装置あるいはツールというものを発展させなければいけないのではないかと思います。そういう意味で、基礎研究の質と多様性を確保していくべきではないかと考えております。以上です。

【棚橋議員】

ありがとうございました。松本議員、お願いいたします。

【松本議員】

第2期の基本計画では大学発のいろいろな基本的、基礎的な研究成果がなかなか産業に結び付かないということで、大学発ベンチャーと多くの産業化を促進するような、特に大学に眠りがちな研究成果を産業に近付けるという努力がなされまして、非常に成果を上げていると思いますけれども、別の意味で産業になりにくいという視点があると私は少し思っております。

それは何かといいますと、大学の人間というのは何かを測るための装置をつくるか、あるいはセンサーをつくるか、そういうことは非常に一生懸命やりますけれども、そういうものができたとしてもいわゆるソフトとかシステム化とか、そういう部分が日本は余りまだ得意ではない。これもやはり産業に結

び付くルートを早めない理由になっていると思ひまして、私はこれは日本人の価値観とか、そういうものが過去はどちらかという目に見えるものに非常に重きが置かれてきたという一種の教育の問題のようなものもあると思うので、そういうシステム化とか、それから社会にどのようなインパクトを与えられるようなシステムになるのか。そういうことを考えられる一種の人材育成みたいなことも今後、考えることは非常に重要ではないかと思っております。

2点目は、現在いろいろ統計を集めて第3期の計画をつくるに当たって勉強をしているわけですが、いろいろな統計が産業界と大学などの学術機関とのデータがかなり一緒になってつくられている面があります。日本は、産業界の技術開発資金がトータルの7、8割を占めるということで、非常に産業界の力と寄与が大きい特殊な国である。ですから、外国のいろいろなデータと比べる場合、やはり産業界のみのデータと日本の学術界、大学とかあるいは国研等のデータはよく注意をして区別し、日本の第3期で考えなければいけない。

つまり、産業界が十分に担ってくれる分野もあると思ひますし、そうでなくて国が応援しなければいけない分野もあると思ひます。統計を見るときはよくそういうことを考えて、国の投資はどこにいくべきかということ再度、確認しないと行けないと、私は最近統計データを見て思っております。

【棚橋議員】

ありがとうございました。吉野議員、お願いいたします。

【吉野議員】

私が言いたいと思っていたことの2つくらいはもう言われてしまいましたので、今いろいろなところで第2期の計画の評価のための調査だとか分析が行われておりまして、例えば重点4分野というのは大体妥当だったねというふうな評価は得られていると思ひます。いずれにしても重点化というのは第3期も必要であって、それをどういう形でやるかはこれからのテーマだと思ひますが、一方ではしわ寄せという言葉がいいかどうか分かりませんが、それがいった分野というのはやはり相当不満といひますか、ここにも大事なところがあるんだよというような議論が今されているところであります。

そこで、私が悩ましいといひますか、課題だと思ひているのは、国としての基幹技術の分野です。例えば宇宙とか、原子力だとか、海洋だとか、そういう分野をどうするか。今までは予算は減っているんです。これは国としての存在感とか、あるいは私たちの言葉で言うとブランドイメージみたいなものにも非常に影響してくるところでありまして、これは科学技術だけではなくてやはり国を運営するリーダーがどう考えるかで決まるのではないかと私は思ってい

るんです。

ちょっとアナロジーとしては変かもしれませんが、私の経験から申し上げますと、私どもは数百人の技術者と数百億のお金を毎年投入してレースをものすごくやっているんです。二輪と四輪をやっています、これはいつも議論になるんです。研究開発予算のほぼ1割を占めるくらいなのですが、技術が直接ビジネスに結びつくかということそうでもないんです。ただ、例えば人を鍛練するとか、あるいは最先端の技術を追いかけることでは非常に効果がある。それはやはり今、申し上げました国の基幹技術の話と非常に似ているのではないかと考えています、これは各部門の意見を聞いただけでは決められないんです。トップが決断するしかない項目だと思っています。

したがって、そういう意味で基幹技術の分野は、科学技術プラス政治のリーダーの方々に決めていく話だろうと思っていますので、是非ともその辺の御議論をよくしていただければ大変ありがたいと思います。以上です。

【棚橋議員】

ありがとうございました。黒川議員、お願いいたします。

【黒川議員】

これからの問題は何が起こるかわかっているわけで、1つは地球規模では人口がどんどん増える。次にそれで環境の問題、それから南北問題ですね。今年のG8でも環境問題と南北のアフリカですけれども、そこでアジアの一番の先進国になったこの100年、日露戦争以後ですが、どういう国になっていくか。しかも、アジアでは人口の60%がいて必ず成長してくるところで、日本の科学技術の投資がどのような国をつくっていくだろうかという20年のスパン、30年のスパンが大事だと思います。

そのためには、人間という世間の人ではなくて個人の力を機動的に集結できるような価値観の人たちをつくるとなると、教育とか、科学の教育も大事ですが、特に社会とのコミュニケーションも非常に大事です。そういう意味では、いろいろ科学者コミュニティが教育の現場に行こうということで現在、各地域で自分たちがすべきだということを言っていますし、一方ではアライアンスが大事ですので今週はイギリスのロイヤルソサエティとナノテクの会合を始めましたし、来週はつくばでアメリカのナショナルアカデミーと科学技術と国家の安全というセンサーのシンポジウムをやるようになっております。そのように総合科学技術会議、それから各省庁と並行して科学者コミュニティがいろいろなミーティングをしながら提言を出していくということをしております。

更に、現在カナダとは若い女性の科学者を1週間ずつ交換しますけれども、

来たときに必ず専門の分野をしゃべるだけではなくてホストの国の中学校、高等学校に行って子どもたちに科学者の生き生きとした話をしてくださいというプログラムを立ち上げておりますので、グラスルーツ的な将来の子どもたちに是非科学の楽しさを教えたいというプログラムと、それから科学者コミュニティ同士の交流を現在、国と一緒に独立してやっております。

そんなわけで、かなりグラスルーツの科学者コミュニティの努力を是非自分たちでやれることをどんどんやりましょうという動きが学会、あるいはこのこととしては非常に大事ではないかと思っております。

【棚橋議員】

ありがとうございました。阿部議員、お願いいたします。

【阿部議員】

人材については教育も含めていろいろな御議論がありますけれども、比較的薄いことについて申し上げさせていただきますと、それは高齢化です。高齢化によりましてトップの研究者、技術者から、ノウハウを持っている技能者に至るまで高齢化が進むわけですけれども、かなりまだ日本は画一的な定年制度がありますので、せっかくのノウハウなり技能あるいは最先端の科学技術の能力があっても意欲のある人には、何か仕事をしていただく機会をつくれるよう、もう少し積極的にできないだろうか。これはもったいない話でありますので、それが1つです。

それから、もう一つは外国人であります。子どもの数が減ってくるので外国人を政策的に入れようと考えている先進国は幾つかあるのですが、日本はそこまで踏み切るのがいいかどうか、私は躊躇するところもありますが、少なくともアジアの極めて優れた研究者、技術者はもっと積極的に日本で仕事ができるように、大学も含めてそういう環境づくりをしていくべきではないか。とにかく日本がアイソレートしないためにも、いろいろな意味でそれはプラスになるのではないかと御提言をさせていただきます。

【棚橋議員】

ありがとうございました。それでは、各大臣から御意見等がございましたら御自由に御発言いただきたいと思っておりますし、また有識者議員の皆様におかれましては何かございましたら随時御発言をいただければと思っております。いかがでしょうか。では、農林水産大臣お願いいたします。

【島村臨時議員】

私は、農林水産分野において科学技術政策を推進することがますます重要になってきていると認識しております。

第3期科学技術基本計画の検討に当たっては基礎的研究も重要ですが、食の安全・安心の確保、農業の国際競争力の強化、バイオマスといった国民生活の向上や産業の発展に直接役立つ技術の開発についても、より重視していくことを強調したいと思います。以上です。

【棚橋議員】

ありがとうございました。総務大臣、お願いいたします。

【麻生議員】

吉野議員が言われたように、重点化というのは必要だと思うんです。日本という国は、特に役所の世界ではヒラメの目みたいになっていますから、大体一律何割カットとか、そういう話になっています。そういうことになりましたと、重点化はやはりトップの決断として、これが重要ということは決めないといけない。私は3期に当たっても重点化が必要だと思います。

それから、阿部先生の説明で最初に出ていましたけれども、国民の目から見て科学というのは結構重要なところだと私も思っていて、薬師寺先生の言われたことは大事だと思っているのですが、今、u-Japan というのをやらせてもらっているのですが、少なくとも国民にとりまして間違いなく避け難いのは高齢化だと思います。高齢化をしていく社会の中において、その人が安心して生活できる。要介護者が自宅を出て飛行機に乗れるまで大丈夫、やれますというために科学技術がどのように貢献できるか。

例えば、トロンとか電子タグとかを使ってダイコンがしゃべったり、道路がしゃべったり、今いろいろとしつつあるのですけれども、こういったようなものは国民の目から見て便利になったなという話になると思うんです。これに金を使っていると、やはり安心して暮らせる。かつ、要介護者が介護を必要としなくなるというのは、その分だけ国としてはトータルで支出が減ります。その分ではサンキューベリーマッチということになると思っていて、安全と安心というのは国民の関心の高いところだと思っていますので、ここら辺のところ金をかけるのは大事だと思っています。

それで、過日も阿部先生にお願いして、たかが2億という話ではありましたが、消防の技術として水の中に空気を入れるというもののお陰で無駄になる水の使用量が10分の1に減りますとか、総使用量が4分の1に減りますとか、家屋も水浸しになっていたのが噴霧で消えますので家屋も後で使えるとかという

ことが実質できるようになりまして、一挙に効果が出てきていることは確かです。目に見えるというのは結構大きいものなのではないかと思ひまして、国民の目から見てという視点はすごく大事かと私も思ひます。

【棚橋議員】

ありがとうございました。財務大臣お願いいたします。

【谷垣議員】

1期、2期の基本計画を通じて、やはりGDPの中で先進国に負けないような投資をしていこうという目標でやってきたのだらうと思うのですが、ほぼそこはいいところへきたということになりますと、これからやるべきことは、今までもやっていただいたし、麻生大臣からもお話があった1つは重点化、戦略化ということではないかと思ひます。

吉野先生から、4分野は概ね正しかったという評価がありまして、私もそうだと思うのですが、私のところにはどちらかという割を食った分野の方々がお見えになって、何とか予算を付けるとおっしゃるのですが、やはりSABCみたいなところに入ってこないとなかなか正直言って予算も付けにくいということがございまして、最後はリーダーが決めるんだというお話でしたけれども、ではH-2Aをどこまで持っていくのかとか、それから原子力の方でも高速増殖炉をこれからどうするのかとか、そういう辺りは相当議論を積み重ねていただく必要もあるかと思っております。

それから、もう一つは先ほどお話がありましたけれども、評価をきちんとして競争的な環境をつくっていく。これも今までやっていただいたことですが、引き続きやっていく必要があるのではないか。その上で、財政当局としては、このごろはいろいろな手法の中でアウトカム目標を立てるなどということがよく言われますけれども、そういうことを取り入れていただいてどういうものを目指していくのか、わかりやすく計画を立てていただく必要があるかと思っております。

【棚橋議員】

ありがとうございました。文部科学大臣、お願いいたします。

【中山議員】

有識者の先生方からのお話を聞いて、全くそのとおりだということが多かったのですが、私はこの第3期の基本計画は非常に大事だと思っております。まさに国際的な大競争が激化する中で、我が国は人口が減っていくことの

中で、我が国の競争力、経済力をいかにして維持し、また発展させていくかということで、非常に大事な時期かと思っておりますが、3点申し上げたいと思います。

1つは、人材の養成確保ということでございます。経済だけではなくて人材とか技術など、まさに世界的な大競争の時代でございますが、我が国の人口というのは2007年を境に急激に減っていくわけございまして、それ以上に日本の研究者、技術者が減っていくということが大きな問題でございます。ピーク時の2000年に比べて、2050年には約100万減少する。270万から170万になるということでございまして、まさに多様な研究人材の質的、量的な確保に向けて戦略的な取り組みが必要だと考えております。

私は先般、日本を代表する研究所であります理化学研究所を訪問いたしましたし、ライフサイエンスの最先端の研究現場を視察いたしました。若手の研究者がまさに生き生きと仕事をしておられました。優れた研究環境の中で次代を担う研究者が続々と育成され、優れた成果を上げている姿を見て、大変頼もしく思ったわけでございます。

しかし、日本が将来にわたって繁栄していくためには、将来の日本を支える今の子どもたちを育てて伸ばすことが非常に肝要なのですけれども、最近の国際的な学力調査の結果等を見ますと、日本の子どもたちの学力が低下傾向にある。それ以上に心配なのは、どうも学ぶ意欲と申しますか、そういったものが非常に乏しい。何のために勉強をしなければいけないかという動機付けが乏しいのですけれども、さらに勉強時間も一番短くなっています。かつては日本の子どもたちの学力は世界トップレベルだったわけございまして、やはり資源のない国ですから人材こそが資源であるという原点に立ち返って、もう一度世界トップレベルの学力に戻すということを目指さなければならないと思っております。

そのためにも、理数好きの子ども裾野の拡大、あるいはチャレンジ精神を持った子どもと申すのかどうか、そういうことだと思うのですけれども、興味、関心の高い子どもがいますので、その子どもたちの個性とか能力を伸ばす取り組みも重要だと考えております。お台場に日本科学未来館というものがありますけれども、ここに行きましたときに親子で見学している子どもを見ましたが、本当に生き生きとして目がかがやいているのを見て、こういうことかなと、やはり体験をさせなければいけないと思ったところでございました。

2つ目は基礎研究の推進ということでございまして、まさに今、日本はキャッチアップの段階から、自らの努力によって道を切り拓くフロントランナーの時代に入っていると思うわけございまして、こういった中で競争力を持続させるためには我が国オリジナルの基礎研究の成果を経済的価値や、あるいは公

共的価値に結び付けていくことが必要で、まさにここに書いてありますけれども、社会に還元するという姿勢が必要だろうと思うわけでございます。

先般、東京大学を訪問しまして工学と医学の連携、産学連携による遠隔医療システムの開発現場等を視察いたしました。大学の研究者がどれぐらいのマーケット規模になるだろうということもにらみながら最先端の研究を行っているところを見まして感動したわけでございますが、こういった我が国の科学技術の基礎を支えている大学や独立行政法人の使命は大変大きいと認めているところでございます。

3点目は、国家戦略としての基幹技術ということでございます。最近、「科学立国の危機」という新聞の連載がありましたけれども、スーパーコンピュータやゲノム創薬等の先端技術をめぐる国家間の競争はまさに激化の一途でございまして、国として長期的視点に立った技術戦略を、広い意味の国家戦略、国家安全保障ととらえて構築していく必要があるのではないかと考えております。そういう意味で今、世界最高水準のスーパーコンピュータ、地球シミュレータに代表されるような我が国の世界トップレベルの装置というものが世界から注目されておりまして、世界中から一流の頭脳が集まって大きな成果を挙げているところでございます。

また、我が国は長期にわたり石油に依存してきました。ある意味で石油のお世話になってきた日本でございますので、もんじゅなど新たなエネルギー開発による世界貢献、今度は日本がそのお返しをするということによって、吉野先生が言われましたけれども、日本の誇りといえますか、日本のプライドみたいなものも育っていくのではないかと考えております。最近、地球シミュレータとか、あるいはたんぱく質の解析施設、これは理化学研究所のゲノム科学総合研究センターにあるわけですが、あるいは人工衛星の開発現場、ITERの候補地等を視察いたしました。私といたしましては国としてこういった世界の最高水準の基幹技術を更に発展しつつ、活用を図っていくということが必須であると感じておるところでございます。

なお、H2Aロケットは天候の関係で2月26日以降の打上げ予定となっておりますけれども、成功に向けて万全を期しているところでございます。以上でございます。

【棚橋議員】

ありがとうございました。官房長官、お願いいたします。

【細田議員】

1つだけ、競争的資金も非常に増えたということで喜ばしいですし、それが

ら独立行政法人がうんと増えてくるということですが、その中で日本が最大のハンディキャップであるアメリカなどに対して言われている、いわゆる評価の問題ですね。評価のシステム、仕組み、強弱をつけて重点化をするということは、総合科学技術会議では極めて濃密な議論をされて、それはそれなりにいろいろ実現されているのですが、それぞれの組織なり、全体にまたがったの評価は弱いままで放置されているのではないかという危惧もあります。

大分改善されたのかもしれませんが、むしろそんなに激しく評価しなくてもアメリカ型でやらない方がよほど競争力があるという説もあるかもしれないし、私は最近の様子もちょっとわからないのですが、やはりしっかりしたベースである。ベーシックな問題であるという気がするものですから、その点を1つだけ申し上げます。

【棚橋議員】

ありがとうございました。経済産業大臣お願いいたします。

【中川議員】

経済産業省では新産業創造戦略の中で燃料電池、情報家電、ロボット、コンテンツ、環境、健康分野を新産業群ということで既に御報告してありますけれども、先ほどの基盤特許をしっかりと持つと同時に、それを製品化するといいいましょか、身近なものとして感じるようにしていくということが我が省の一つの大きなポイントだろうと思っております。

そこで、例えば燃料電池ですと、現在、車に積むのに1億から2億かかるものを、2020年にはガソリン車と同程度にしたいとか、あるいはまた太陽光発電を現在50円/kwhのものを2030年には7円/kwhにしたいとか、そういうふうに応用化していくことに我々としてはポイントを置いているわけがございます。

そういう中で、やはり人づくりということがポイントで、文部科学大臣からお話がありましたが、子どものころからとか、それからいい技術を持った人の技術をうまく伝承させるとか、そういうことも大事だろうと思っておりますし、前にもこの場で申し上げたと思いますが、研究室の助手の皆さん方のバックアップ体制が余り十分ではないのではないかという話も聞いたことがあります。

それから、私どものところでは、どうも原子力関係の研究者の層が薄いという話もよく聞くところでありまして、もちろん選択と集中ということも大事でありますけれども、広い意味で基礎的な大事な技術あるいはまた産業というものを、少し矛盾したような言い方になって恐縮ですけれども、広く産業化して

いくための人材投資というものも必要だろうとっております。

そういう意味で、ものづくり大賞ということで8月に総理に表彰していただきますが、このポイントはあくまでも子どもに焦点を絞って、子どもに夢をといいましょか、興味を持っていただけるようにすることであり、現在、鋭意努力をしているところでございます。

いずれにしても、日本はものづくりあるいは基礎技術、いずれも各分野で世界のトップを走っていかねばならないとっておりますので、引き続き先生方の御指導をよろしくお願いいたします。

【棚橋議員】

ありがとうございました。それでは、農林水産大臣お願いいたします。

【島村臨時議員】

時間の制約もあると思うのですが、文部大臣経験者として大変耳が痛い話が多いのですけれども、最近ようやくとり教育という間違った方向が改められて、これから日本は正しいいい出発をすると思います。

私たちは周辺を見ていて、例えば小学生の下級の学年の人たちでも囲碁とか将棋に天才的な能力を持った人にぶつかるのです。その子どもが立派な大人の碁盤の石を動かしながら指導をしているのを見ると、ああいう天才的な才能というのは子どものうちから植え付けることは非常に大事だと思うのですが、そういう子どもたちを見ていくと、音楽でもそうですし、スポーツ全体でもそうです。

例えば丸山選手が大活躍ですが、彼は小学校のときに父親に徹底的にしごかれて、小学生でシングルプレイヤーになった。事実、人間では考えられないような技をちゃんと持っているんです。国際分野で勝てるのはわかるわけです。それから、イチローの父親の話を何回か聞いたことがありますが、子どものときから全くの天才教育をやっているんです。偶然に彼らは育っていない。松井にしてもそうです。やはりああいうものを一人ひとり見ていくと、子どものときから英才教育というのは絶対必要なんだと思います。

そこで科学技術分野なのですけれども、物理とか科学とか数学とか、そういうのが嫌いな子どもは非常に多い。今のように安直に漫画に頼ったり、映像文化に頼っていただらいものは育つはずがないので、ここにちょうどお並びのような先生方に小学生の中で、各地域で選抜された人間がそういう話を聞くことができる。それに触発されて何かそういうものに興味を持つという環境を整える必要があるのではないかと思うのですが、一つの提案です。

【棚橋議員】

ありがとうございました。

【小泉議長（内閣総理大臣）】

先ほどの話で、水浸しになっていたのが何かやると消えるのですか。

【麻生議員】

日本の場合は、ホースから出る水で冷やすことにより火を消すというのが消防の基本なんです。ところが、別にハイテクでも何でもないローテクの極みなんです。その中に空気を入れまして水と一緒に霧状にして噴射する。そうすると、飛散するわけです。そうすると、周りの空気はどんと温度が下がりますので火が燃え広がらない。要は、水の中に空気を入れて吹き付けるだけの話なんです。

【小泉議長（内閣総理大臣）】

消火作業ですか。

【麻生議員】

消火作業です。早い話が消防隊員が使用する噴射機から霧状の水が出てくるんです。あの水は、普通のホースだと、正面に立っていたら間違いなく我々でも5メートルは飛ばされるくらいの圧力ですから、普通の家の1寸角とか2寸角くらいの柱だったらどんどん倒れてしまうんですけれども、その噴射機は霧状のものが出てきますから、わっと火が広がらない。

単なるそれだけの話なんですけれども、これを阿部先生に大分、前にお願いして、2億円の補助金で大した金ではないのですが、半壊の家でも半焼の家でも後は使えないくらい水でぐしゃぐしゃになっていたものが、それでやると無駄になる水は従来量の10分の1しか出ませんから、量もしばらくすると乾いたりするという話です。

【小泉議長（内閣総理大臣）】

それは今、使っているんですか。

【麻生議員】

今、付けていただいて消火作業にそういうものが第1号で始まりました。

【小泉議長（内閣総理大臣）】

先ほど吉野先生が言われたように、トップでぱっと決めるとすごい競争になる。例えば自動車などはダカールなどを見ていると、何であんなに費用をかけるのか。しかし、世界一になるために全部集まって後々すごい技術の蓄積がなされる。人材も集まるということだと思っただけけれども、それを考えると、今、日本の国策としては環境保護と経済発展を両立させる。温暖化も今から 14%削減しなければならない。このためには科学技術は欠かせないんです。こういう点について、この総合科学技術会議でも世界の環境保護と経済発展を両立させる。その科学技術の最先端は、私は国民からも合意が得られると思う。

いい例としては自動車がそうでしょう。皆、低公害車は高いから買わないと言っていたのが、3年間で私が言っていたことが実現したでしょう。それで、ホンダさんなどが努力している燃料電池とか、日本の低公害車は世界でも有名です。これは国策として大事だと思います。環境保護と経済発展を両立させるのは科学技術だと思います。バイオマスなど全部関係ある。この辺を一つの大方針としてどういう技術をやるか。これは、私は月にロケットが行くよりも国民的にわかりやすいと思います。よく研究してください。目標はもう立っているんだから。

【棚橋議員】

ありがとうございます。それでは、本日の御議論も踏まえた上で、引き続き阿部会長の下、基本政策専門調査会において検討を一層深め、国民にもわかりやすい第3期基本計画の策定に向け、努力してまいりたいと思います。また、今後も総合科学技術会議において適宜御議論いただきたいと考えております。

なお、人材の育成と活用に関する課題については、基本政策専門調査会において議論していく予定でありますので、専門調査会としての科学技術関係人材専門調査会は廃止することといたします。

(2) 平成 17 年度の科学技術関係予算の重点化の状況について

【棚橋議員】

それでは、議題 2 の「平成 17 年度の科学技術関係予算の重点化の状況について」に入ります。12 月の総合科学技術会議で、平成 17 年度の科学技術関係予

算案の概要について御報告いたしました。その後、重点4分野の分野別予算額の推移など、科学技術関係予算を更に分析いたしましたので、薬師寺議員から御説明をお願いいたします。

【薬師寺議員】

簡単に、資料2-1で説明します。2-2は参考にしていただきたいと思います。

まず1ページを開いていただきますと、平成13年度から17年度の5年間に科学技術振興費がどのように推移したかということが出ています。今年、17年度は対前年度比2.6%でございます。御案内のように社会保障費を除いて科学技術がプラスの伸び率を示しております。これは小泉内閣の科学技術重視の表れだと思います。右の方は一般歳出のもので兆円、左の方は科学技術の単位で億円になっておりまして、今年は1兆3,170億円ということになっております。

次の2ページでございますけれども、これは5年間で先ほどから御議論になっている重点4分野がどういうふうに推移してきたかを示しております。平成13年度から17年度を見ますと7.6%増えていまして、ごらんのように着実に増えているという図でございます。3ページを御覧ください。これは伸び率を13年度から比較しますと、先ほど総理からおっしゃっていただきましたけれども、環境の分野は相対としてはそんなに大きくありませんけれども、着実に非常に伸びているということでございます。

以上、簡単ですけれども、御報告をさせていただきました。

【棚橋議員】

ありがとうございます。平成17年度は第2期科学技術基本計画の最終年度でございますが、第2期計画で掲げた重点4分野に予算がシフトしております。メリハリのある資源配分が実現されてきておりますが、平成18年度以降の重点化戦略等につきましては、今後第3期科学技術基本計画の検討の中で十分議論してまいりたいと思います。

(3) 地球観測サミットの結果について

【棚橋議員】

次に、議題 3 の「地球観測サミットの結果について」に入りたいと思います。2月16日、ブリュッセルで「第3回地球観測サミット」が開催されました。中山文部科学大臣から、その結果について御報告をお願いいたします。

【中山議員】

一昨年のエビアン G 8 サミットでの小泉総理の提唱に基づき実現された地球観測サミットが第3回を迎え、今月16日ブリュッセルにて開催されました。約60の国と欧州委員会、約30の国際機関等が参加し、我が国からは小島副大臣が出席しました。

同サミットでは、昨年4月に東京で開催した第2回地球観測サミットで定められた10年実施計画の枠組みに肉付けをし、地震、津波等の自然災害や、地球規模の気候変化等を対象とする全地球規模の地球観測システムを参加各国の協力で構築するため、10年実施計画を策定いたしました。今後は、この地球観測システムの構築のために、人工衛星による宇宙からの観測、観測船を利用した海洋観測、地上における地震観測網の活用など、我が国の科学技術の能力を総動員して積極的に貢献したいと考えております。

そのためには、国内の関係府省の連携が重要ですが、昨年12月にこの会議で決定されました地球観測の推進戦略を踏まえ、関係府省の協力施策を調整する場として科学技術学術審議会に地球観測推進部会を設置したところであります。よろしく御協力をお願いいたします。

【棚橋議員】

ありがとうございました。今後、更に関係府省の連携を深め、我が国の地球観測能力を最大限に発揮した地球観測システムをつくり上げ、国際協力による全球地球観測に貢献していただきたいと思います。

(4) 科学技術振興調整費について

【棚橋議員】

次に、議題 4 の「科学技術振興調整費について」に入ります。まず、「平成

17年度の配分方針」につきましては、平成17年度予算の成立を前提といたしまして、私が有識者議員、文部科学大臣及び関係大臣の意見を聞いた上で、資料4-1のとおり決定いたしましたので御報告いたします。

それから、「スマトラ沖地震・津波に関する緊急調査研究」につきましては、私が有識者議員、文部科学大臣及び関係大臣の意見を聞いた上で、緊急に対応を必要とする事案として資料4-2のとおり緊急研究開発等の指定を行いましたので御報告いたします。

また、本研究のうち、海洋調査船「なつしま」による調査の概要について、資料4-3のとおりまとめておりますので、阿部議員から御説明をお願いしたいと思いますが、その前にプレスが入りますので少しお時間をください。

(報道陣入室)

【阿部議員】

それでは、御説明申し上げます。

スマトラ沖の巨大地震、マグニチュード9.0でありますけれども、この被害につきましては次第にわかってきておりますが、肝心の海底の状況がどうかというのはほとんどわかっておりません。

そこで、我が国としましては海洋調査船「なつしま」を現地に派遣をいたしました。

このチームは、実は日本だけではなくて日・独・米にインドネシアを加えた国際研究調査チームであります。

ここがスマトラでありますけれども、ここにはインド・オーストラリアプレートが入り込むということでありまして、我が国のプレートの状況と非常に似ているということを申し上げたいと思います。

これがそのスマトラ沖でありますけれども、ここに推定の地震震央地があるわけでありまして、ここの周り大体300キロを観測の対象にしております。断層は推定ですが、北の方に1,000キロくらいにわたって起きたと言われております。

そこで、2月18日には調査船が到着をしておりますので、まず海底の地形の調査を音波で行います。この海底の地形が、実は津波の大きさにもろに効いてくるわけでありまして。それから、ここにありますような地震計を19個海底に設置をいたします。これは予震を測るものでありますけれども、一定の期間が過ぎた後、船の上から指令を出しまして、このおもりの部分から外しますと、これ

が浮き上がりまして海面に出ますので、それを拾ってデータを取ること
であります。それから、断層の観測は無人探査機を用いて行うものであります。

これが地震計であります。地震計が入っていくところであります。

これが、今の無人探査機であります。これは有線で船につながっておりまし
て、断層を見るためのものであります。

これが最新のデータで昨日撮れたものでありますけれども、こういう亀裂が
地下にずっとつながっております。それで、まだこれからでありますけれども、
大きい断層をハイビジョンカメラで観測しようということを進めているところ
であります。

それでどういう貢献が可能になるかといいますと、余震情報を提供すること
によりまして、今後どういう注意が必要かということ。それから、津波につい
てはどのような警戒システムを設置するのか。どのような対策が陸を含めて最
も有効かということをごらんに明らかにしていきたいということでありま
す。緊急研究でありますので、4月の初めには戻ってきますけれども、引き続
きの調査の部分がありますので、それは行う予定でございます。

我が国は地震学・津波工学はまさに世界に冠たる実績を有しておりますので、
今回の津波被害対策には全力でそのポテンシャルを利用して取り組んでいくと
いうことと、この教訓を我が国に当てはめて、我が国もきちんと対応していく
ということを考えております。以上です。

【棚橋議員】

ありがとうございました。地震・津波対策につきましては、我が国としても
重要な課題でございますし、科学技術の観点からの国際貢献も積極的に進めて
いくことが重要でございますので、関係大臣におかれましては今後とも御協力
をよろしくお願いいたします。

(5) 最近の科学技術の動向

【棚橋議員】

次に、議題5の「最近の科学技術の動向」について入りたいと思います。花
粉症は多くの国民の生活に重大な影響を及ぼす国民的課題でございますが、改
めて科学的観点から花粉症対策を総点検するため、免疫・アレルギー分野の世

界的権威である岸本議員を中心として、関係省庁の幹部及び専門家にお集まりいただき、花粉症対策研究検討会を開催しているところでございます。今日は、この検討会の成果を踏まえた花粉症対策研究の総合的推進について、岸本議員から御説明をお願いいたします。

【岸本議員】

時間が超過しておりますので、簡単にさせていただきます。

今年は例年に比べて約数十倍、花粉の飛散が多くなると言われております。1970年くらい迄はほとんど花粉症はなかったわけですが、この10年くらいの間にずっと増加いたしまして、現在では10人に1人、あるいはある統計では5人に1人の人が何らかの形で花粉症になっていると言われております。

これは医学部の1年生の講義のようなものでありますけれども、これが花粉であります、これが入りますと花粉症になる人はIgEと呼ばれるアレルギーを起こす抗体ができます。それがヒスタミンを大量に持ったマスト細胞の表面にくっついて、そこに花粉が結合しますと、それがトリガーになってヒスタミンが大量に出る。そうすると、とめどもなく鼻水が出、くしゃみが起こり、目が真っ赤になるというようなことが起こります。

そうしますと、どういう対策を講じるか。一番なのは花粉にさらされないということが一つの方法であります、それは気象庁とか環境省が事業として非常に詳細な花粉の飛散状況を出して、それに対して花粉症になる人はマスクやゴーグルで防御する。これは科学の段階ではないわけでありまして、我々総合科学技術会議が科学としてやることは、体が花粉に対して反応しにくくするという事です。それには幾つかの方法があります。

1つは、パンの断片に花粉のエキスを入れて、舌下から徐々に吸収させて体を慣らすという方法であります。この方法は非常に効果があると言われていたわけですが、本当にそうか。病は気からと言いまして、花粉のエキスでなく水でも、先生よくなりましたと言う人も出てくるわけでありまして、ダブルブラインド（二重盲検）で比べる。ある程度の大きなスケールで本当に効果があるかどうかを調べる。科学的なマーカーを用いて本当に効くかということをやるといのがまず最初のステップであります。

免疫学の基本は、口から入ったもの、食べるものに対しては通常免疫反応を示さない。それが示すと大変なことになるから、そういうことが大原則であります。そこで、花粉の抗原を口から食物としてとる。そのために農水省で既に米の遺伝子に花粉の抗原を規定する遺伝子を組み込んだ花粉症緩和米というものがつくられております。これを食べたらどうなるか。

これはネズミの実験でありますけれども、実験的に花粉症にしたネズミが花

粉にさらされますとくしゃみをします。それが、1か月くらい前から組み換えた米を食べさせておきますとくしゃみの回数が劇的に減るということが実験的には証明されております。そうすると、これを食べればいいではないかということになります。

しかしながら、これは果たして薬なのか、食品なのかということが厚労省で問題になります。そういうことでいろいろ問題になりますし、その米をたくさん栽培することが果たして環境に対する影響がどうなのかという問題もあります。いろいろな遺伝子組換え作物に対するアレルギーがあります。その方のアレルギーがあるものを用いてこちらのアレルギーを治すということが突破口になってGMOの栽培、遺伝子組換え作物の栽培ということは役に立つんだという方向に行くかもしれないと思います。

なぜ花粉症が増えたかということ、環境が非常にきれいになったということが1つ考えられます。それで、長期的に学問的には細菌のGC配列の多いDNAを参考にした合成DNAに花粉抗原を付けたものをワクチンとして用いるという研究が行われております。それで、目先は舌下減感作療法が本当に効くのかということ。それから、その次は花粉症緩和米ですが、これは農水省でできていますから、この環境影響評価、安全性確認の徹底、そして実用化に向けての検討。もう一つは、細菌のGC配列の多いDNAを参考にした合成DNAに花粉の抗原を付けたものは本当にワクチンとして有効かを示すということが現在のロードマップとして検討していくことになっております。

もっと早くできないのかという意見があります。しかし、花粉症がなぜ起こるか。IgEの抗体が発見されたのは1967年です。三十数年を経てもまだこの段階でありますから、それがこの辺までいけば非常に早いことになるのではないかと思います。

【棚橋議員】

ありがとうございました。引き続き、科学的観点から国民的課題である花粉症対策研究を総合的に推進してまいりたいと思いますので、関係大臣におかれましては今後とも御協力をよろしくお願い申し上げます。

それでは、最後に小泉総理から御発言をいただきたいと思います。

【小泉議長（内閣総理大臣）】

今日の議論でも科学技術の重要性が改めてわかりましたし、小学生、中学生にはわからないのではという議論もありますが、余り恩恵を受け過ぎているせいか、わからない面があるのではないか。どれを取っても、携帯電話にしても、テレビにしても、デジカメにしても、薬だって、科学技術の恩恵を受けていな

いものはない。だから、身近ではないどころか、身近過ぎて重要性がわからないのではないか。

今日の議論を踏まえて改めて科学技術の重要性を再認識しましたから、より一層今後、環境保護と経済発展、更に我々の健康のために生かしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。

【棚橋議員】

ありがとうございました。

なお、既に御確認いただいております前回の議事録につきましては、本会議終了後、公表させていただきます。また、本日の配布資料につきましてもすべて公表することといたします。以上をもちまして、本日の総合科学技術会議を終了いたします。ありがとうございました。